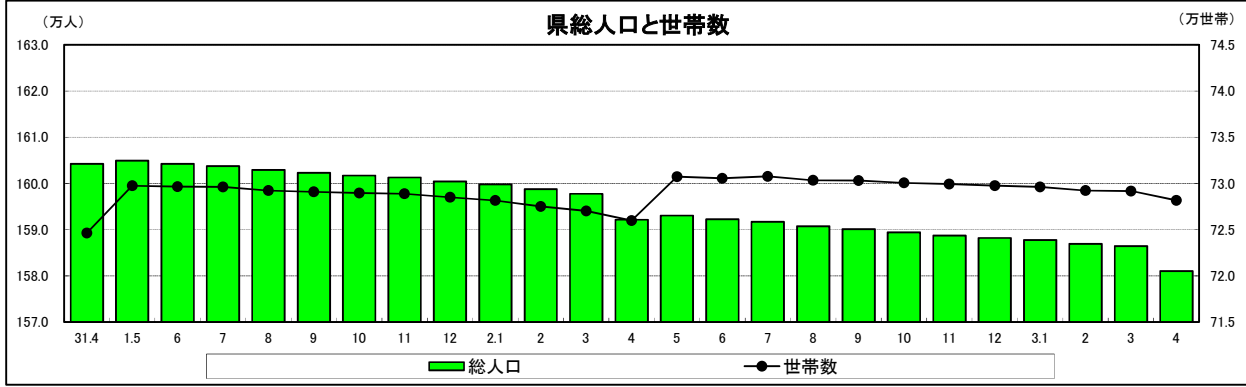


# グラフで見る県の動き

## 1 県内の主要経済指標の動き

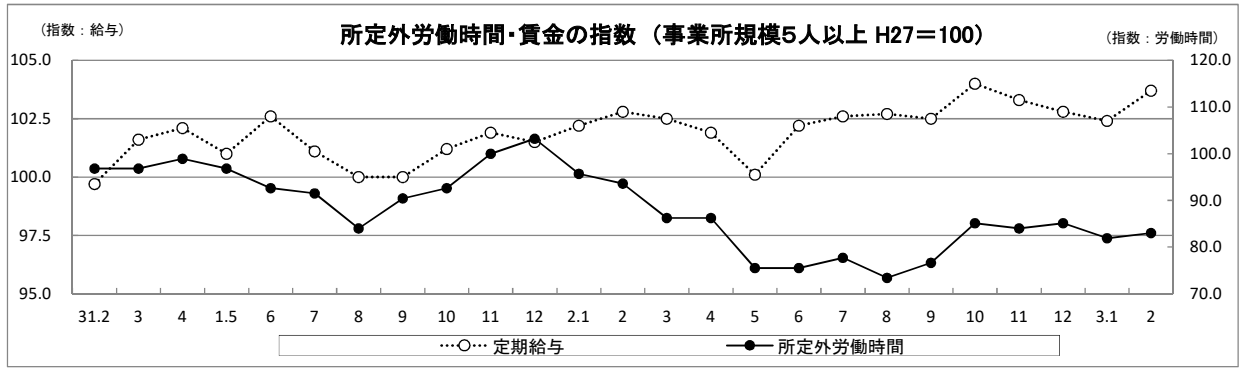
### 人口の動き



(資料：県統計課「鹿児島県毎月推計人口」)  
※平成27年国勢調査確定値に基づき推計

令和3年4月1日現在の推計人口は、1,581,032人（男 743,996人・女 837,036人）で、前月に比べて5,403人の減少、対前年同月比は11,113人の減少となっている。  
総世帯数は728,177世帯で、前月に比べて1,022世帯の減少となり、対前年同月比は2,203世帯の増加となっている。

### 賃金と労働時間



(資料：県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)

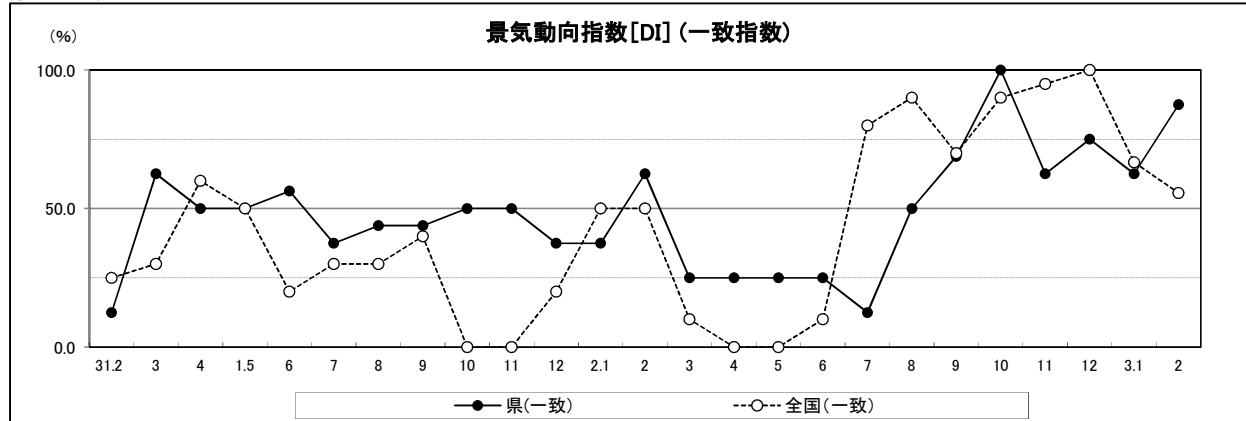
#### 賃金の動き

令和3年2月の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）  
規模5人以上で225,185円、前年同月比0.7%増（規模30人以上は242,420円、前年同月比1.8%減）  
◆うち定期給与分  
規模5人以上で223,357円、前年同月比0.9%増（規模30人以上は240,711円、前年同月比1.9%減）

#### 労働時間の動き

令和3年2月の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）  
規模5人以上で136.2時間、前年同月比4.2%減（規模30人以上は141.4時間、前年同月比2.0%減）  
◆うち所定外労働時間  
規模5人以上で7.8時間、前年同月比11.3%減（規模30人以上は9.8時間、前年同月比4.9%減）

### 景気の動向



(資料：内閣府「景気動向指数」 県統計課「鹿児島県景気動向調査」)

#### 令和3年2月のD I (確報値)

先行指数 85.7% 一致指数 87.5% 遅行指数 50.0%  
先行指数は、8か月連続で50%を上回った。(前月 85.7%)  
一致指数は、6か月連続で50%を上回った。( " 62.5%)  
遅行指数は、7か月ぶりに50%を下回った後50%となった。( " 33.3%)

[参考] 国D I (2月分改訂) 先行指数 70.0% 一致指数 55.6% 遅行指数 50.0%

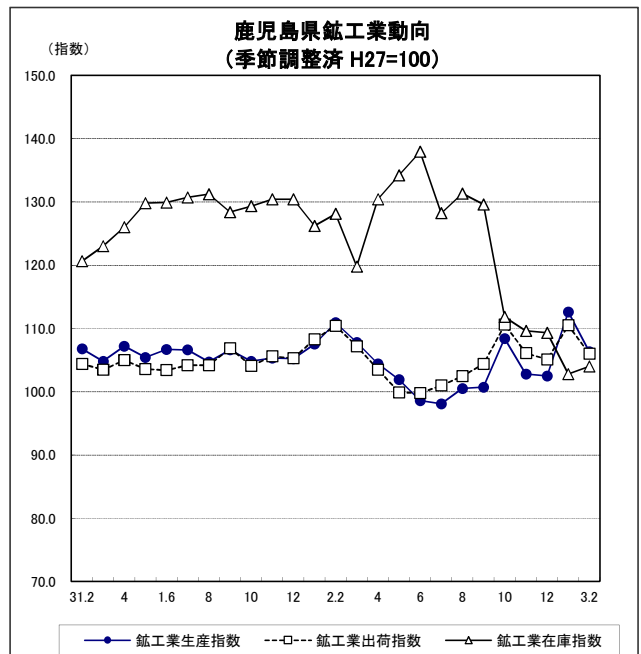
## 生産活動

(季節調整済：H27年=100 前年同月比は原指数)

○鉱工業生産(2月)

鉱工業生産指数	106.3	前月比	(-)	5.6%
		前年同月比	(-)	6.5%
鉱工業出荷指数	106.0	前月比	(-)	4.1%
		前年同月比	(-)	6.6%
鉱工業在庫指数	104.0	前月比	(+)	1.2%
		前年同月比	(-)	18.8%

(資料：県統計課「鹿児島県の鉱工業動向」)



## 特産物

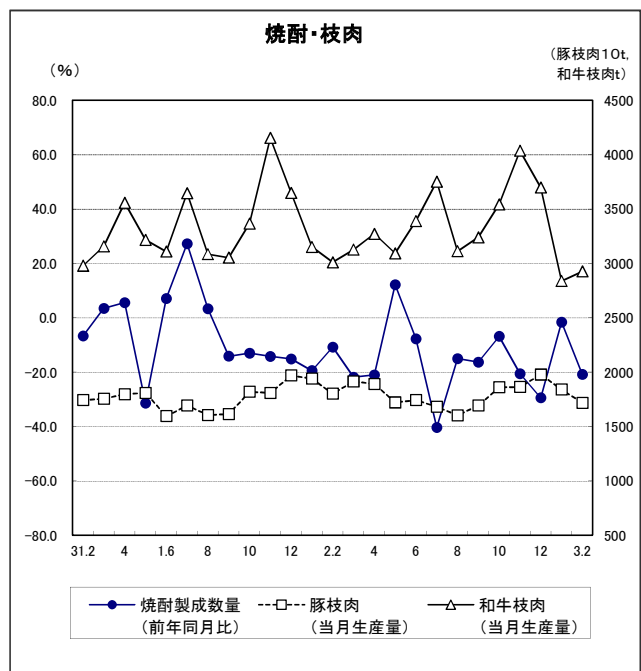
○焼酎(2月 黒糖焼酎を含む)

製成数量	7,061kL	前年同月比	(-)	20.8%
課税移出量	6,750kL	前年同月比	(-)	4.8%

○枝肉(2月)

豚枝肉生産量	17,185t	前月比	(-)	6.7%
		前年同月比	(-)	4.7%
和牛枝肉生産量	2,926t	前月比	(+)	3.1%
		前年同月比	(-)	2.8%

〔資料：鹿児島県酒造組合、農林水産省「食肉流通統計」〕



## 雇用情勢

○新規・有効求人倍率

(2月 新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

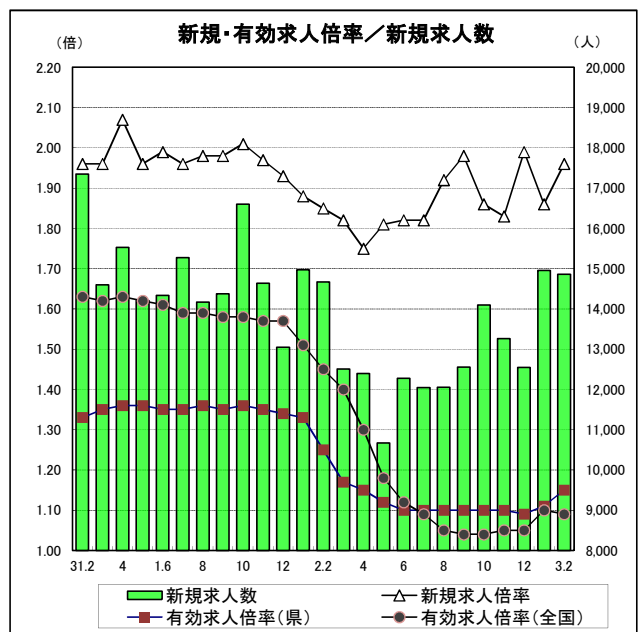
新規求人倍率	1.96 倍	(全国 1.88 倍)
(季節調整値)		
前月	1.86 倍	
前年同月	1.85 倍	

新規求人数	14,861 人
新規求職者数	7,450 人

有効求人倍率	1.15 倍	(全国 1.09 倍)
(季節調整値)		
前月	1.11 倍	
前年同月	1.25 倍	

月間有効求人数	40,549 人
月間有効求職者数	32,795 人

(資料：鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」)



## 物 価

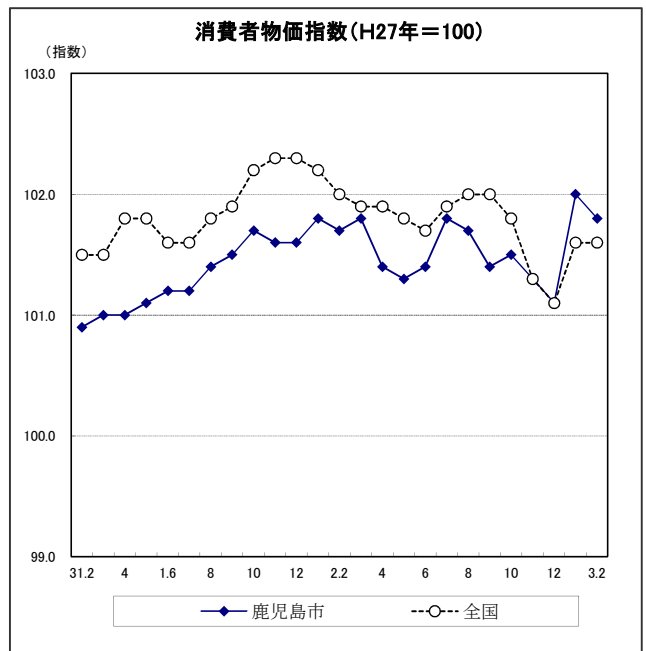
○消費者物価指数(鹿児島市 2月)

総合(H27=100)		101.8
	【 全国	101.6 】
前月比	(-)	0.2%
前年同月比	(+)	0.1%

※ 端数処理前の指数により計算するため数値が一致しない場合がある。

前月に比べて上昇したもの(中分類, 寄与度順)		
肉類	(+)	3.1%
自動車等関係費	(+)	0.4%
下落したもの		
野菜・海藻	(-)	5.7%
魚介類	(-)	3.9%
前年同月に比べて上昇したもの(中分類, 寄与度順)		
設備修繕・維持	(+)	13.1%
肉類	(+)	6.0%
下落したもの		
電気代	(-)	3.7%
自動車等関係費	(-)	1.2%

※ %については, 上昇率及び下落率  
(資料: 県統計課「鹿児島市の消費者物価指数」)



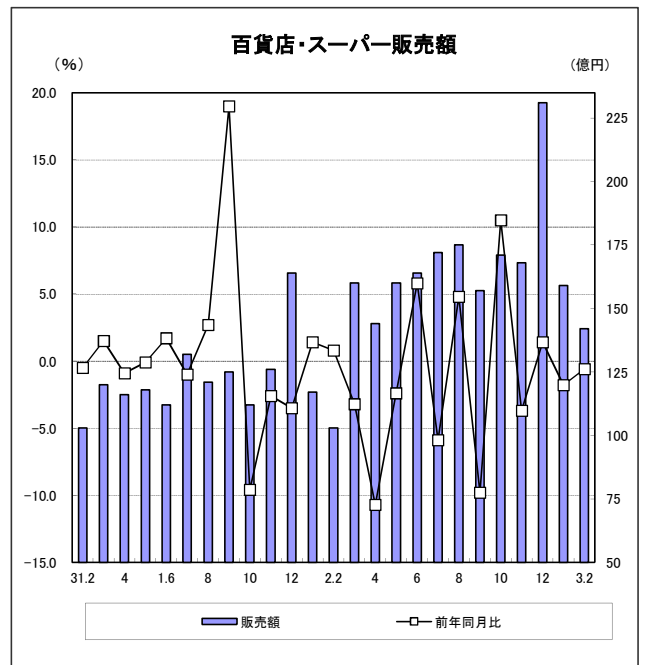
## 消費関連

○商業動態統計速報(2月: 売場面積1,500㎡以上 85店舗)

販売額		142億円
前年同月比	(-)	0.6%

※ H27年 7月～H29年 1月は53店舗  
H29年 2月～H30年 2月は52店舗  
H30年 3月～H30年 9月は53店舗  
H30年10月～H31年3月は55店舗  
H31年4月～R1年5月は54店舗  
R1年6月～R2年2月は55店舗  
R2年3月～4月は84店舗  
R2年5月～R3年2月は85店舗

(資料: 経済産業省「商業動態統計」)



○新車登録台数(3月: 660cc超 小型二輪及び軽自動車は除く)

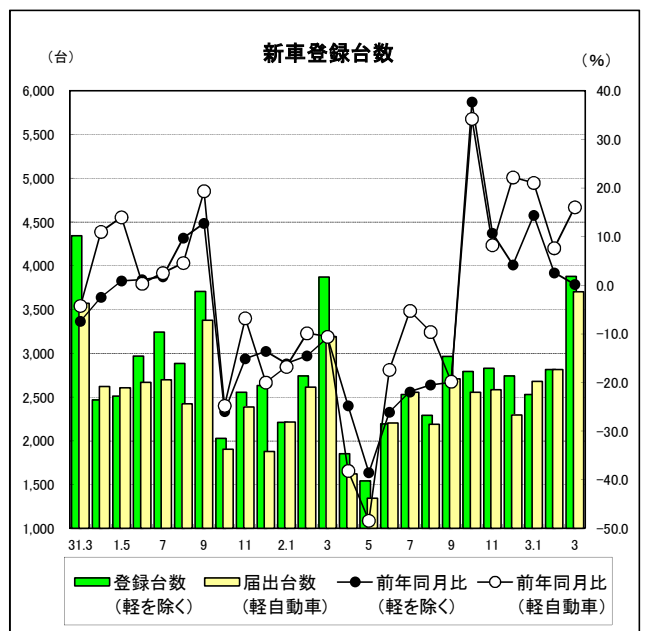
	台数		前年同月比
全車種合計	3,880台	(+)	0.2%
普通乗用車	1,683台	(+)	18.2%
小型乗用車	1,562台	(-)	12.9%
普通貨物車	161台	(-)	11.0%
小型貨物車	265台		0.0%
その他	209台	(-)	0.5%

(資料: 九州運輸局鹿児島運輸支局「鹿児島県新車登録速報」)

○軽自動車新規届出台数(3月: 660cc以下)

台数		前年同月比
3,704台	(+)	16.0%

〔資料: 軽自動車検査協会鹿児島事務所  
「鹿児島県軽自動車新規届出速報」〕

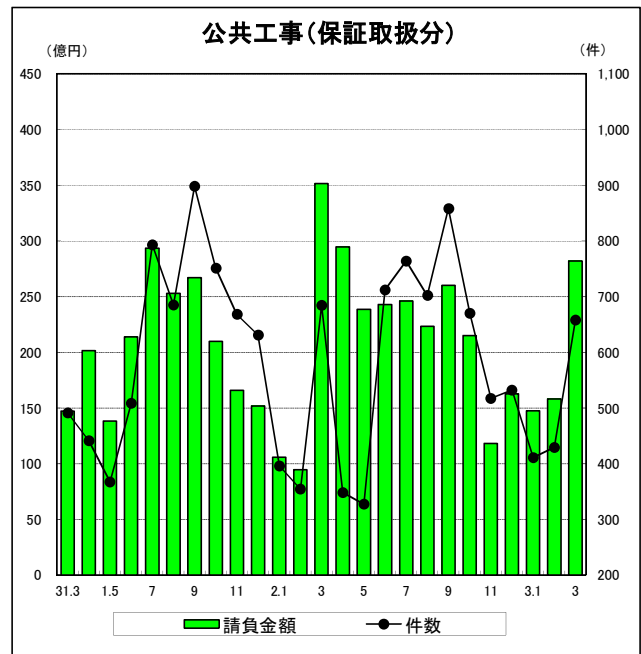


## 建設関連

○公共工事(3月:保証取扱分)

請負金額	282億600万円		
	前月比	(+)	78.6%
	前年同月比	(-)	19.7%
件数	658件		
	前月比	(+)	53.4%
	前年同月比	(-)	3.8%

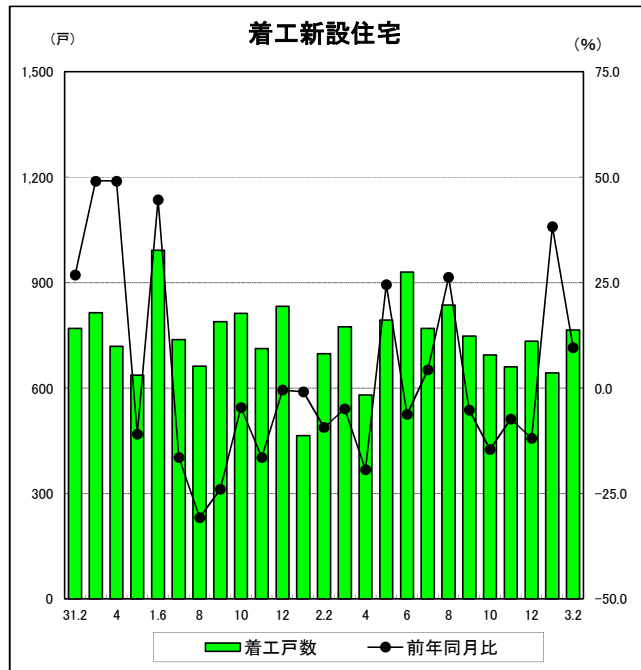
〔資料:西日本建設業保証(株)鹿児島支店  
「鹿児島県内の公共工事動向」〕



○新設住宅(2月)

着工新設住宅戸数	765戸		
	前年同月比	(+)	9.6%
着工新設住宅床面積	63,346㎡		
	前年同月比	(+)	8.9%
利用別内訳	持家	346戸	
	前年同月比	(+)	6.5%
	貸家	315戸	
	前年同月比	(+)	21.6%
	給与	14戸	
	前年同月比	(+)	27.3%
	分譲	90戸	
	前年同月比	(-)	12.6%

(資料:国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」)



## 企業倒産

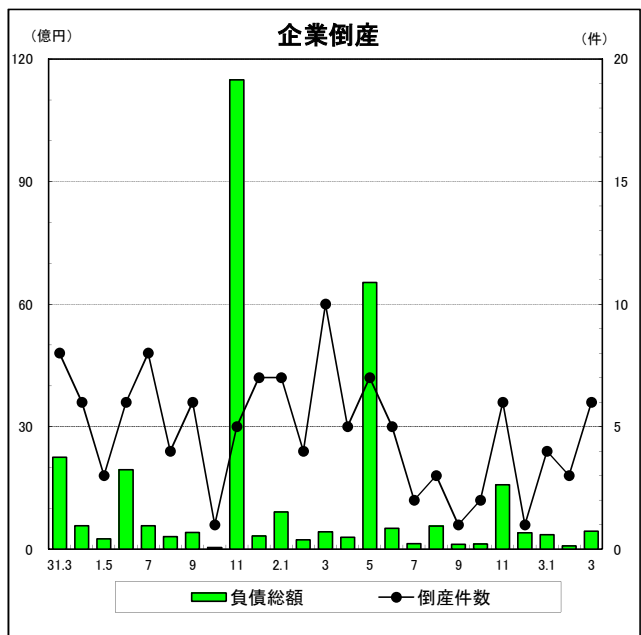
(3月:負債額1000万円以上)

倒産件数	6件		
	前月比	(+)	100.0%
	前年同月比	(-)	40.0%
負債総額	4億4400万円		
	前月比	(+)	455.0%
	前年同月比	(+)	4.0%

業種別件数	サービス業他	3件
	製造業	2件
	卸売業	1件

原因別件数	販売不振など景気変動要因	5件
	過小資本など企業内要因	1件
	業界不振などの構造的要因	0件
	その他の偶発的要因	0件

(資料:(株)東京商工リサーチ鹿児島支店「鹿児島県企業倒産状況」)



## 2 国内経済の動き

(月例経済報告(令和3年4月)より抜粋)

### 総論

#### 【基調判断】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、増加テンポが緩やかになっている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

#### 【政策態度】

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、4月1日、9日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

#### 【主要経済指標の動き】

分野	指標	月	前期(月)比	前年同期(月)比
生産	○鉱工業生産指数	2月*	△ 1.3%	△ 2.0%
	○鉱工業出荷指数	2月*	△ 1.3%	△ 3.2%
	○鉱工業在庫指数	2月*	△ 0.7%	△ 9.5%
消費・住宅	○実質消費支出(家計調査)	2月*	2.4%	△ 6.6%
	○百貨店販売額(全店、名目)	2月*	20.0%	△ 11.8%
	○スーパー販売額(全店、名目)	2月*	3.2%	△ 0.8%
	○コンビニエンスストア販売額(全店、名目)	2月*	1.9%	△ 6.6%
	○新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	3月*	2.2%	5.2%
	○新設住宅着工戸数	2月*	0.8%	△ 3.7%
設備投資	○機械受注(船舶・電力を除く民需)	2月*	△ 8.5%	△ 7.1%
	○建築着工工事費予定額(民間非居住用)	2月*	10.3%	7.7%
	○公共工事請負金額(前払保証)	3月*	10.0%	1.9%
	○公共工事受注額 (大手50社、1件500万円以上の工事)	2月*	△ 26.1%	7.1%
雇用情勢	○新規求人倍率	2月*		1.88倍
	○有効求人倍率	2月*		1.09倍
	○完全失業率	2月*		2.9%
	○完全失業者数総数	2月*		203万人
	○雇用者数	2月*	0.2%	△ 0.7%
	○所定外労働時間(製造業 事業所規模5人以上)	2月* P	△ 4.4%	P △ 7.7%
物価	○国内企業物価指数(平成27年基準)	3月 P	0.8%	P 1.0%
	○消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 平成27年基準)	2月*	0.1%	△ 0.4%
	○消費者物価指数(生鮮食品を除く総合 東京都都区部)	3月* P	0.2%	P △ 0.1%
貿易	○輸出数量(数量ベース)	3月* P	5.9%	P 12.6%
	○輸入数量(数量ベース)	3月* P	△ 4.5%	P 3.9%
	○経常収支	2月		P 17,947億円
金融	○マネーストック(M2)	3月*	4.8% (平均残高の前期比年率)	9.5%
倒産	○企業倒産 (負債金額1,000万円以上)	3月	件数 634件	△ 14.3%
			負債金額 1,414億円	33.5%

△マイナス、\*季節調整値、P速報値

資料：「月例経済報告(4月)」(内閣府)  
「最近の雇用失業情勢(2月分)」(鹿児島労働局)

# 鹿児島県景気動向指数（D I）令和3年2月分 確報値

## 1 今月の動向

令和3年2月のD I（確報値）は、先行指数85.7％、一致指数87.5％、遅行指数50.0％となった。

先行指数は、8か月連続で50％を上回った。（前月 85.7％）

一致指数は、6か月連続で50％を上回った。（〃 62.5％）

遅行指数は、7か月ぶりに50％を下回った後50％となった。（〃 33.3％）

## 2 個別系列の動向

個別系列の令和3年2月の継続月数及び変化方向<sup>1</sup>は、次のとおりとなった。

### （1）継続月数

区分	プラス（+）の指標	継続月数	マイナス（-）の指標	継続月数
先行系列	・新規求人数（除学卒）	5	・乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）	2
	・日経平均株価	10		
	・所定外労働時間（製造業：規模30人以上）	7		
	・窯業・土石製品在庫率（逆）	2		
	・業況D I（全産業）	8		
	・不渡手形発生率（逆）	2		
一致系列	・生産財生産指数	6	・鉱工業出荷指数	2
	・食料品工業生産指数	2		
	・窯業・土石製品生産指数	1		
	・建築着工床面積（除住宅）	2		
	・有効求人倍率（除学卒）	2		
	・日経商品指数（原数値）	8		
	・輸入通関実績（除原油・馬）	1		
遅行系列	・資本財出荷指数（6か月平均）	5	・窯業・土石製品在庫指数	2
	・金属製品工業出荷指数	1	・勤労者世帯消費支出（実質値）	2
	・パートタイム労働者数（全産業：規模5人以上）	3	・設備投資実施企業割合（製造業）	2

（注1）表中の（逆）は逆サイクルを表す。

（注2）プラスには、保合いの月を含む。

<sup>1</sup> 3か月前（令和2年11月）に対する変化方向

## (2)DI変化方向表

※ 表中の符号（＋，－，0）は3か月前と比較し、「＋」は増加，「0」は横這い（保合い），「－」は減少である。

系列及び指標	平成31年			令和元年									令和2年												令和3年	
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
先行系列	L1 乗用車新規登録台数 (軽自動車を含む)	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	
	L2 新規求人数(除学卒)	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	
	L3 日経平均株価	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	L4 所定外労働時間 (製造業:規模30人以上)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	L5 窯業・土石製品在庫率 (逆サイクル)	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	
	L6 業況DI(全産業)	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	L7 不渡手形発生率(逆サイクル)	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	
	拡張系列数	4	4	5	3	4	0	1	3	3	5	2	3	2	1	0	1	3	5	7	6	5	6	5	6	6
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数 Leading Index	57.1	57.1	71.4	42.9	57.1	0.0	14.3	42.9	42.9	71.4	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	71.4	100.0	85.7	71.4	85.7	71.4	85.7	85.7
一致系列	C1 生産財生産指数	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	
	C2 食料品工業生産指数	－	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	－	＋	－	－	－	＋	＋	
	C3 窯業・土石製品生産指数	－	－	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	
	C4 鉱工業出荷指数	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	
	C5 建築着工床面積(除住宅)	－	＋	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	
	C6 有効求人倍率(除学卒)	－	＋	＋	＋	0	－	0	0	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	－	＋	＋
	C7 日経商品指数(原数値)	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
	C8 輸入通関実績(除原油・馬)	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	－	－	－	－	－	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋
	拡張系列数	1	5	4	4	4.5	3	3.5	3.5	4	4	3	3	5	2	2	2	2	1	4	5.5	7.5	4.5	5	5	7
	採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一致指数 Coincident Index	12.5	62.5	50.0	50.0	56.3	37.5	43.8	43.8	50.0	50.0	37.5	37.5	62.5	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	68.8	93.8	56.3	62.5	62.5	87.5	
遅行系列	Lg1 窯業・土石製品在庫指数	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	－	－	
	Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	
	Lg3 金属製品工業出荷指数	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	＋	－	＋	＋	＋	－	＋
	Lg4 パートタイム労働者数 (全産業:規模5人以上)	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋
	Lg5 勤労者世帯消費支出 (実質値)	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
	Lg6 設備投資実施企業割合 (製造業)	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
	拡張系列数	3	2	1	2	3	5	3	3	2	1	2	1	3	4	3	1	1	4	4	3	5	4	6	2	3
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数 Lagging Index	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	83.3	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	66.7	50.0	16.7	16.7	66.7	66.7	50.0	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	

注) rは、C4鉱工業出荷指数の修正及び、L6業況DI、Lg6設備投資実施企業割合の発表に伴う遡及改定値を示す。

## 【景気動向指数の概要】

景気動向指数とは、生産、雇用、投資など様々な経済指標の中から景気に敏感な指標を選定し、これらの変化方向を加工・統合した経済指標で、景気に先行して動く「先行指数」、景気と一致して動く「一致指数」、景気に遅れて動く「遅行指数」の3系列からなっています。先行、一致、遅行の系列ごとに3か月前と比較して増加している指標の割合(%)を表したものです。

### 採用指標一覧

	指標名	資料名	作成機関
先行系列	L1 乗用車新規登録台数 (軽自動車を含む)	鹿児島県軽自動車登録速報 鹿児島県軽自動車新規届出速報	九州運輸局鹿児島運輸支局 軽自動車検査協会鹿児島事務所
	L2 新規求人数(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	L3 日経平均株価	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	L4 所定外労働時間 (製造業:規模30人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	L5 窯業・土石製品在庫率 (逆サイクル)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	L6 業況DI(全産業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所
	L7 不渡手形発生率 (逆サイクル)	全国手形交換高調	全国銀行協会
一致系列	C1 生産財生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C2 食料品工業生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C3 窯業・土石製品生産指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C4 鉱工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	C5 建築着工床面積(除住宅)	建築着工統計調査	国土交通省
	C6 有効求人倍率(除学卒)	雇用失業情勢	鹿児島労働局
	C7 日経商品指数(原数値)	日本経済新聞	株式会社日本経済新聞社
	C8 輸入通関実績(除原油・馬)	貿易統計	財務省
遅行系列	Lg1 窯業・土石製品在庫指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg3 金属製品工業出荷指数	鹿児島県の鉱工業動向	鹿児島県統計課
	Lg4 パートタイム労働者数 (全産業:規模5人以上)	毎月勤労統計調査	鹿児島県統計課
	Lg5 勤労者世帯消費支出 (実質値)	家計調査 鹿児島市消費者物価指数	総務省 鹿児島県統計課
	Lg6 設備投資実施企業割合 (製造業)	県内企業・業況調査	株式会社九州経済研究所

## 【景気動向指数(ディフュージョン・インデックス:DI)について】

- 景気動向指数(Diffusion Indexes=DI)は、景気の各分野への浸透度を計測しようとしたもので、採用個別指標の中で景気に対応する時期からみて、先行的に変化する先行系列、ほぼ同時に変化する一致系列、やや遅れて変化する遅行系列の3系列に分類されます。
- DIの計算式は次のとおり行っています。
  - 毎月各個別指標の数値を3か月前と比較して(不規則変動の除去)、増加したとき「+」(拡張系列)、横ばい(保合い)のとき「0」、減少したとき「-」(収縮系列)の変化方向をつける。
  - $DI = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100(\%)$   
(ただし、保合い系列には0.5のウェイトをつけて拡張指標と考える。)
  - 累積DI(当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)
- DIは計算式から、指数が50%ラインの上にあるときは景気の拡張局面を、下方にあるときは景気の収縮局面を示します。累積DIはその山と谷がそのまま景気の高、谷に対応しているため景気の動きを一目で把握できます。
- 採用個別指標は、季節調整済みの数値により変化方向をみていますが、「日経商品指数(一致系列)」については、原数値で変化方向をみています。
- 平成28年7月分より、景気動向指数の採用指標改訂を行い、新指標による公表を行っています。
- 景気変動にはある程度の振幅を伴うが、この変動の度合いを知るには後述のCIを参照することが望ましい。  
なお、DIは変化率を合成したものではありませんので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係です。
- 平成30年12月分より、「鹿児島県の鉱工業動向」から採用している数値を、平成22年基準から平成27年基準に変更しています。

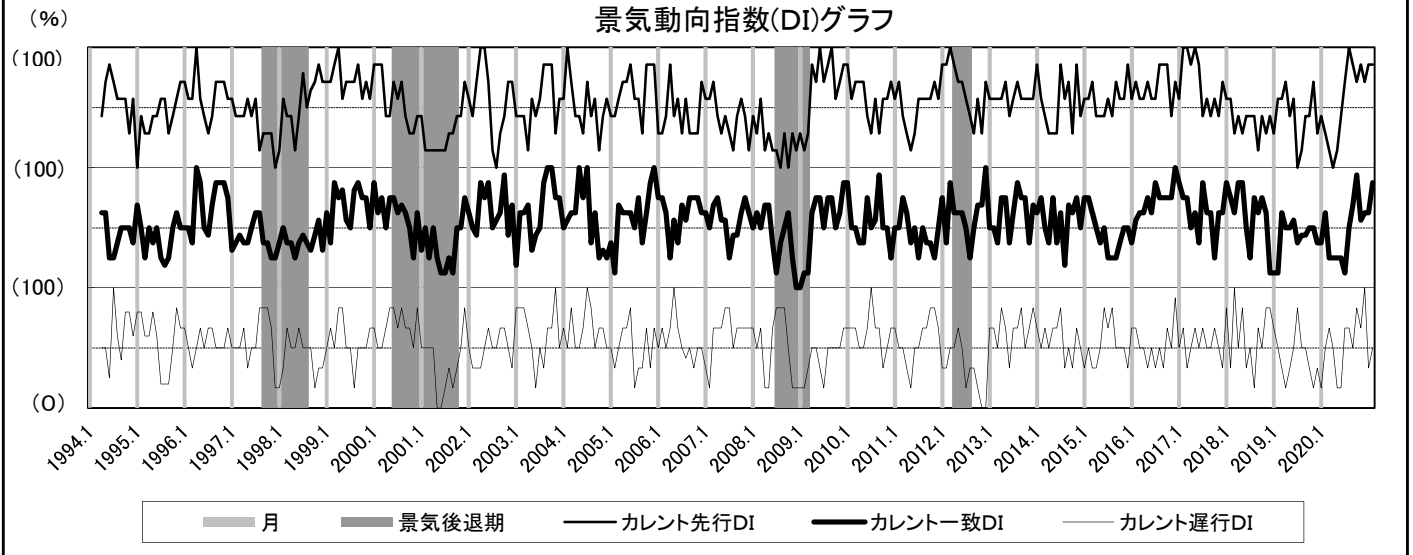
## 【景気総合指数(コンポジット・インデックス:CI)について】

- 景気総合指数(Composite Indexes=CI)とは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としています。
- CI作成方法  
CIは、まず採用個別指標の量的な変動を求める。各指標には、月々の量的な変動に大きな違いがあるため、一定の統計的手法で調整した後、先行、一致、遅行の3系列ごとに合成します。  
本県では、CIの採用指標についてはDIと同じ採用指標を使用しています。
- 利用の仕方  
CIでは一般に、一致系列が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致系列の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。  
また、CIは景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気の拡大または後退のテンポを表しており、その時々景気の高さを観察することができます。  
ただし、採用指標の変化率を合成した指標であるため、個別の採用指標の変化が全体に大きく影響を与える可能性があり、また、月々のCIの動きには当月の不規則な動きも含まれることから、DIと相互補完しながら利用することが望まれます。

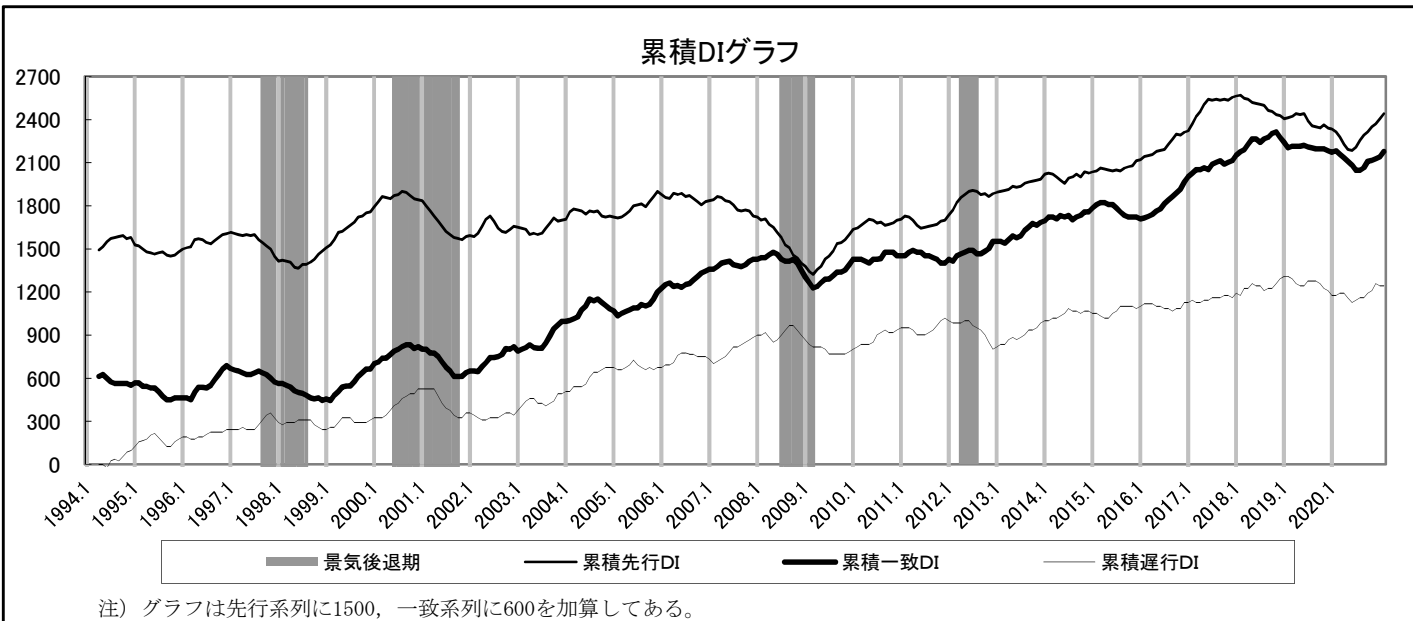


# 景気動向グラフ

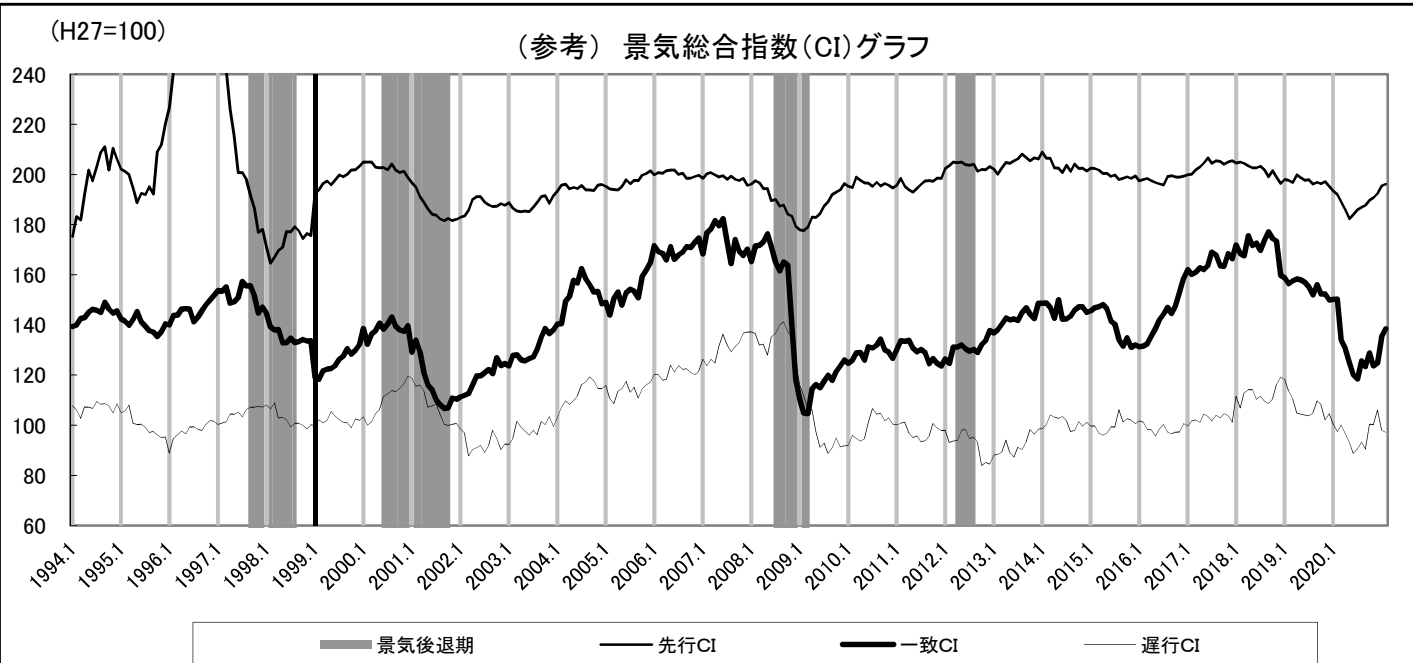
## 景気動向指数(DI)グラフ



## 累積DIグラフ



## (参考) 景気総合指数(CI)グラフ



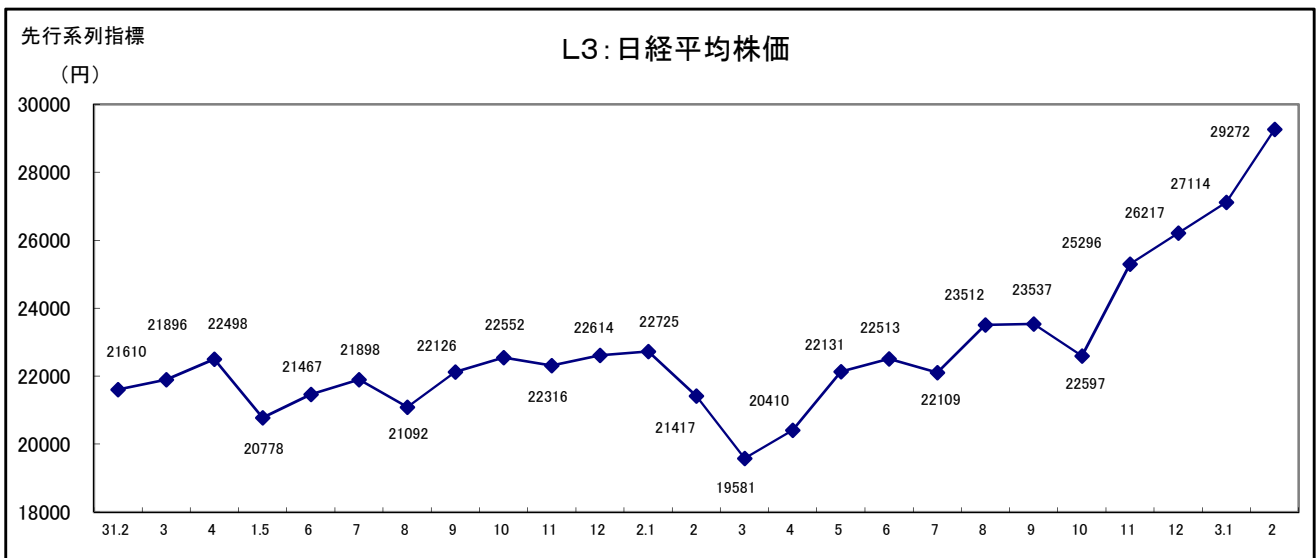
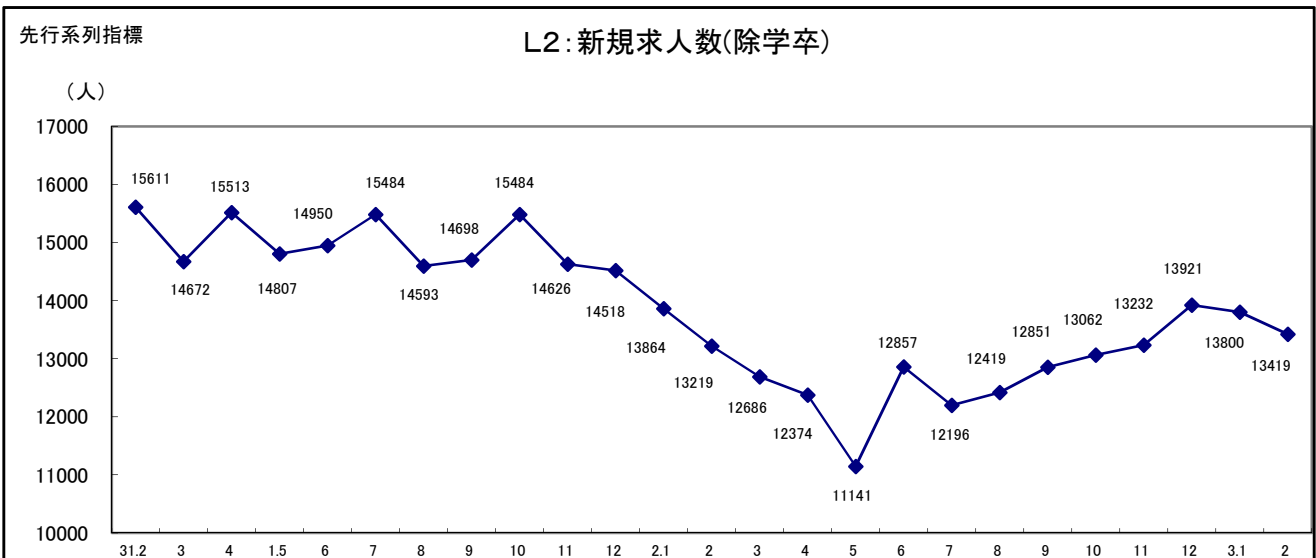
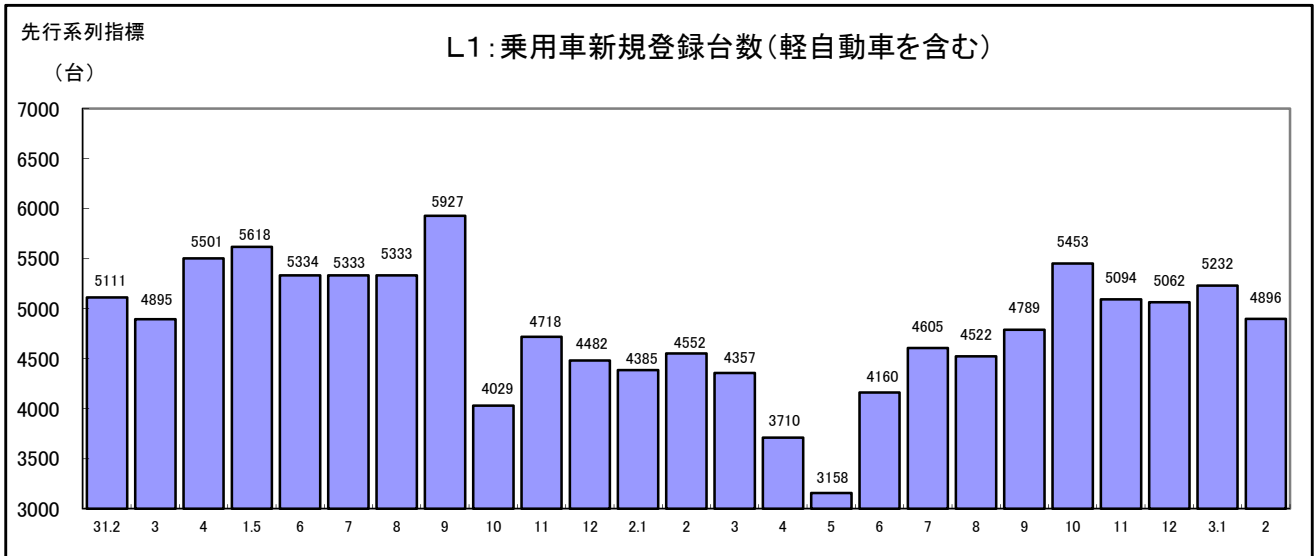
注1) 1999年1月から新系列によるCIグラフ

注2) グラフは先行系列に100, 一致系列に40を加算してある。

(参考)		先行系列	一致系列	遅行系列
2021年	1月	95.5	95.5	97.9
2021年	2月	96.1	98.4	97.2

# 景気動向指数の採用指標の動き

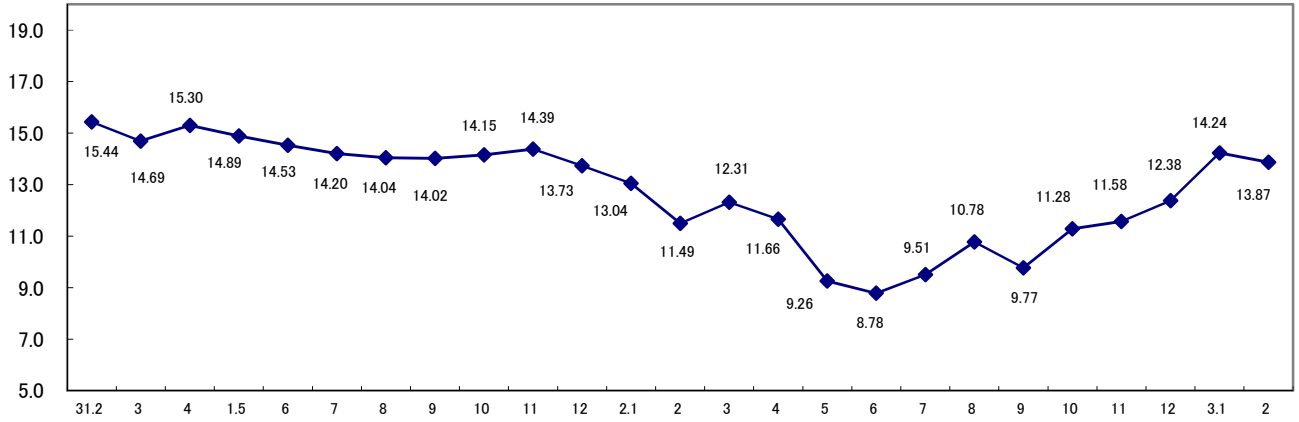
(季節調整値によるグラフ)



先行系列指標

### L4: 所定外労働時間(製造業:規模30人以上の事業所)

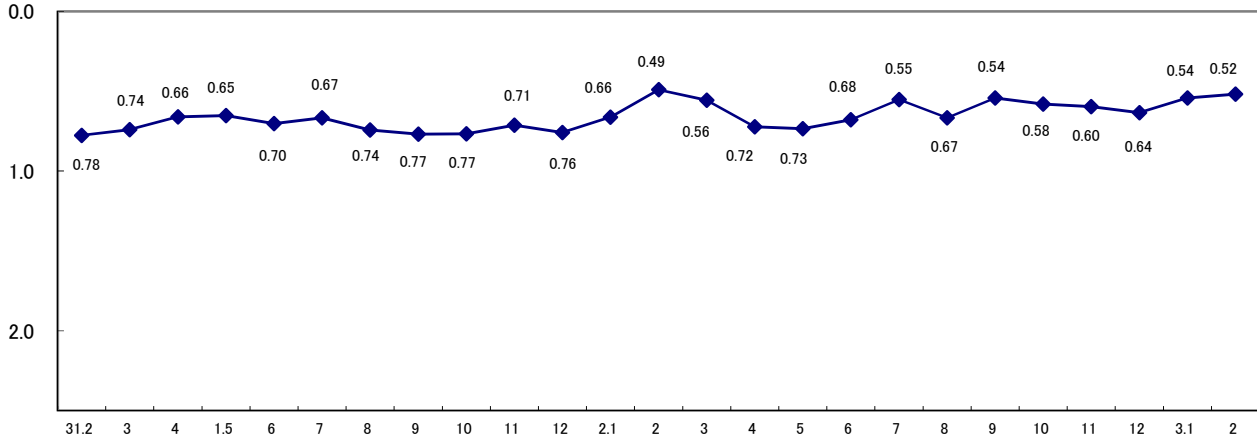
(時間)



先行系列指標

### L5: 窯業・土石製品在庫率(逆サイクル)

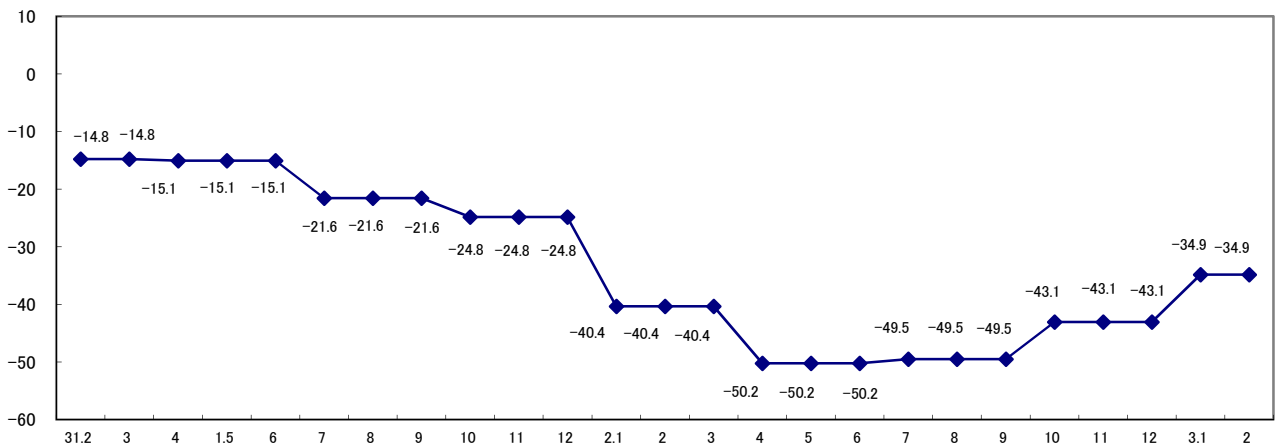
(在庫指数/出荷指数)



先行系列指標

### L6: 業況DI(全産業)

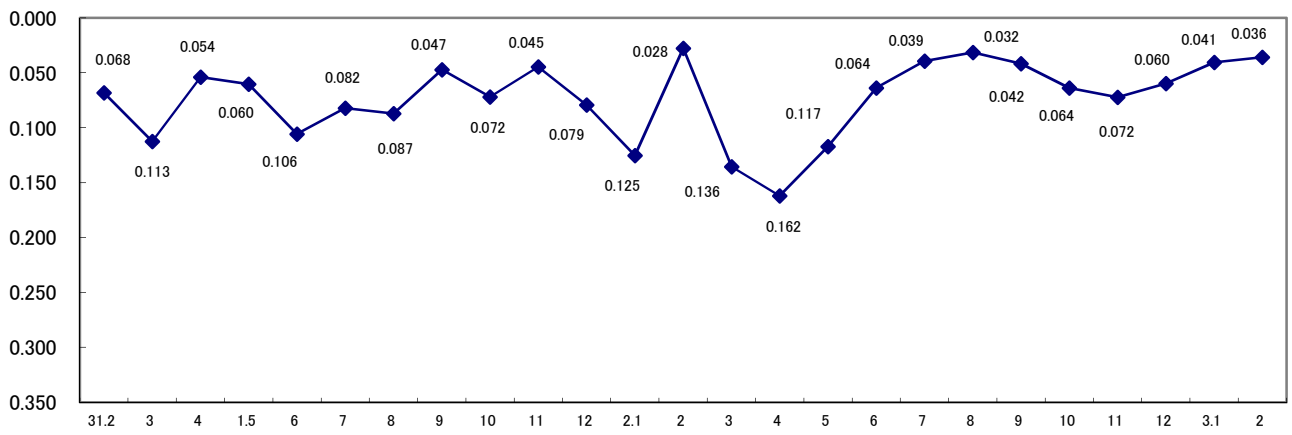
(%)



先行系列指標

### L7:不渡手形発生率(逆サイクル)

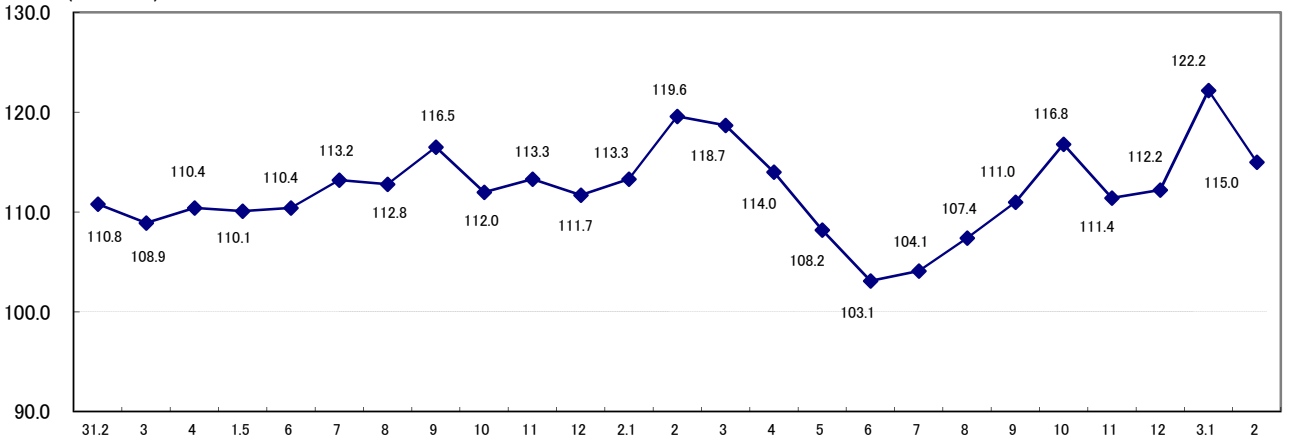
(%)



一致系列指標

### C1:生産財生産指数

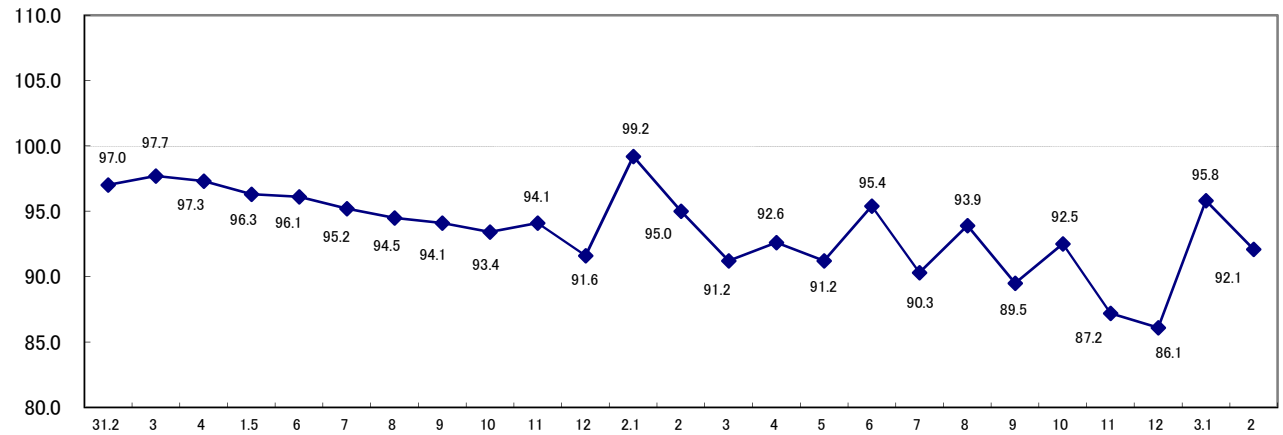
(H27=100)

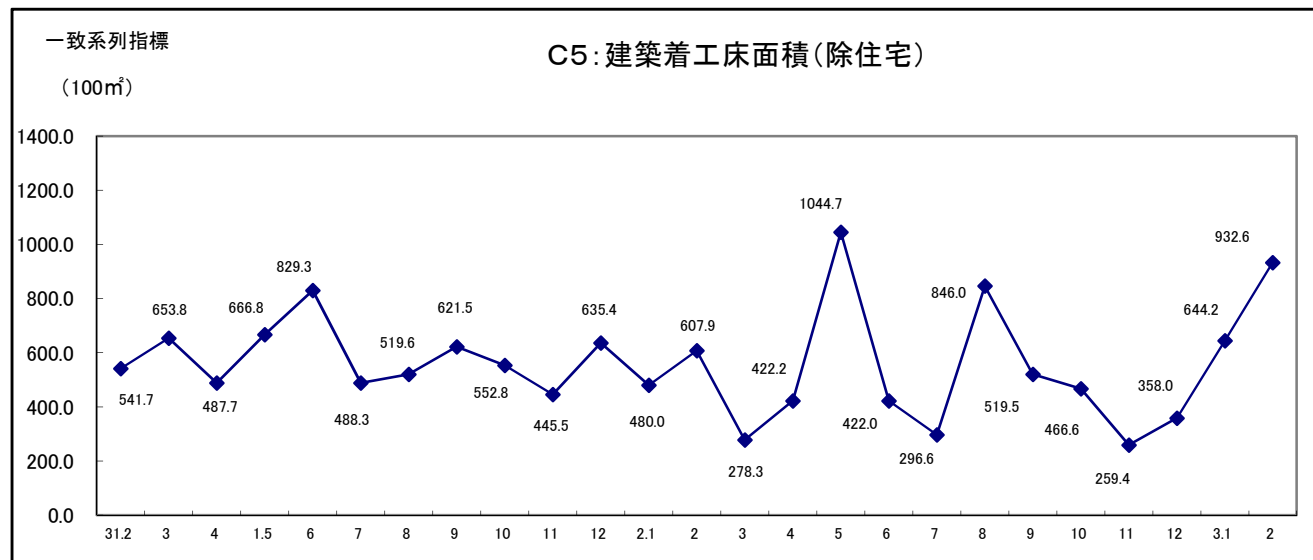
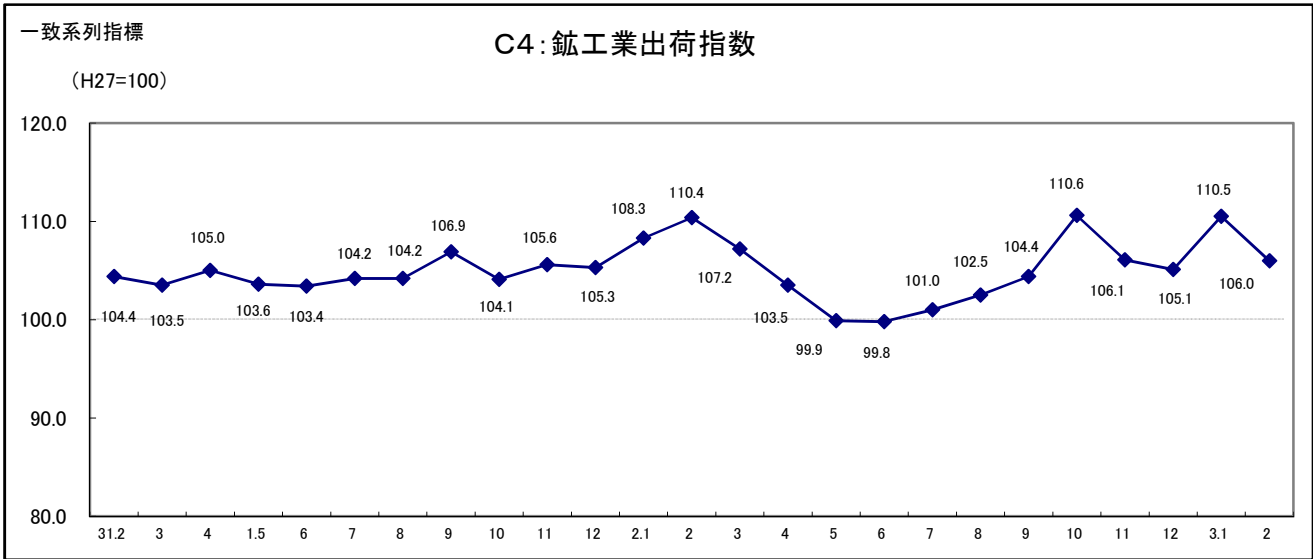
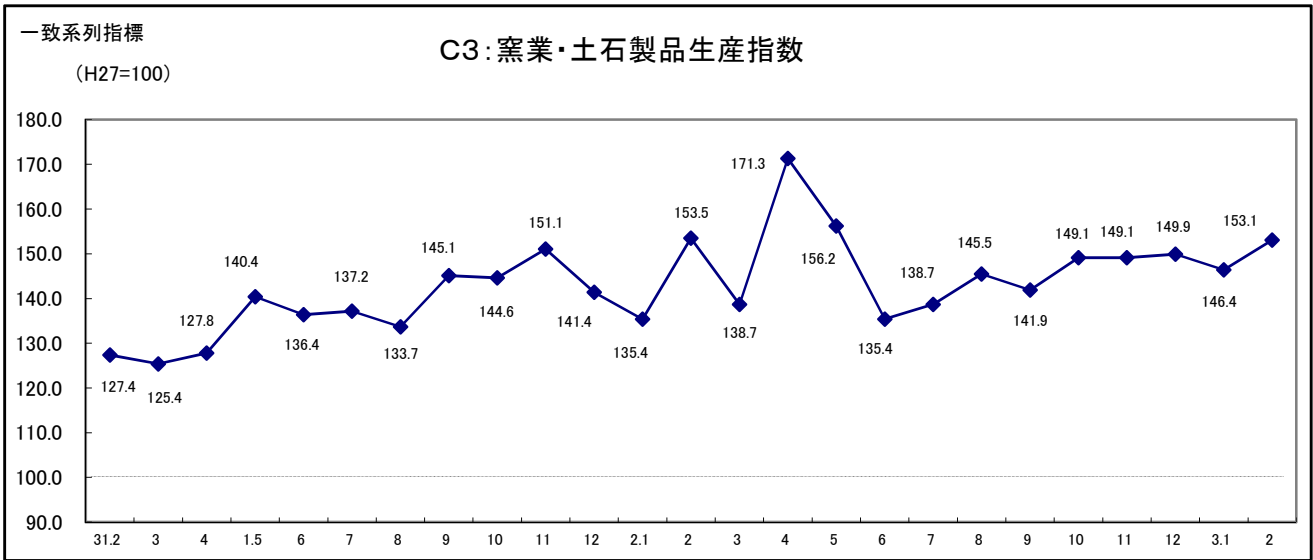


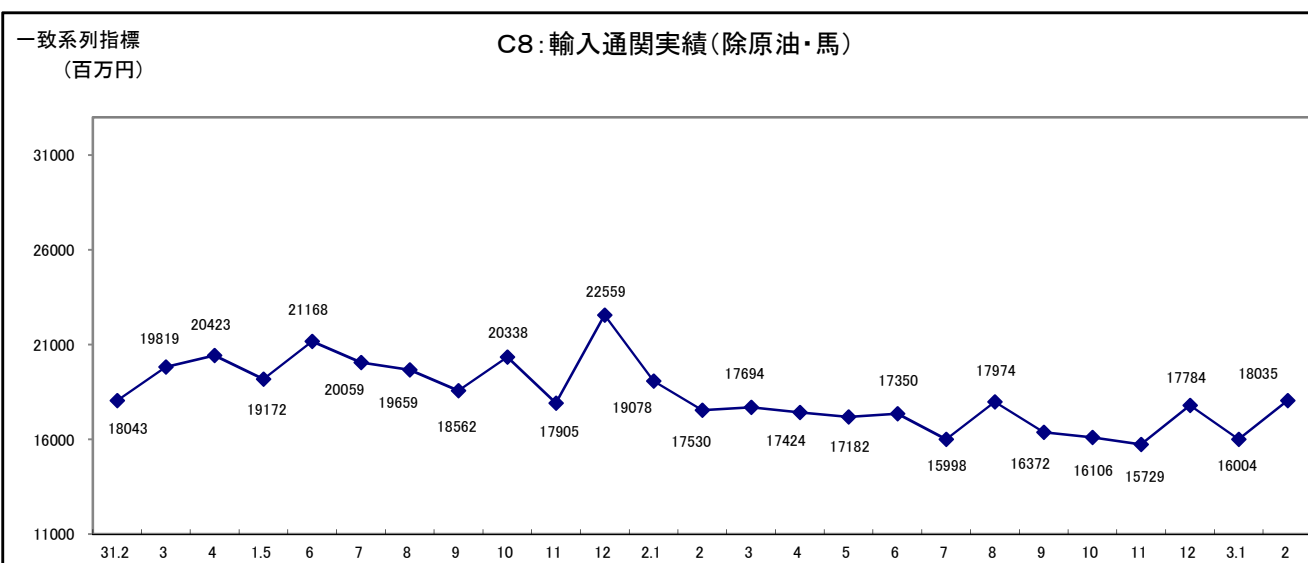
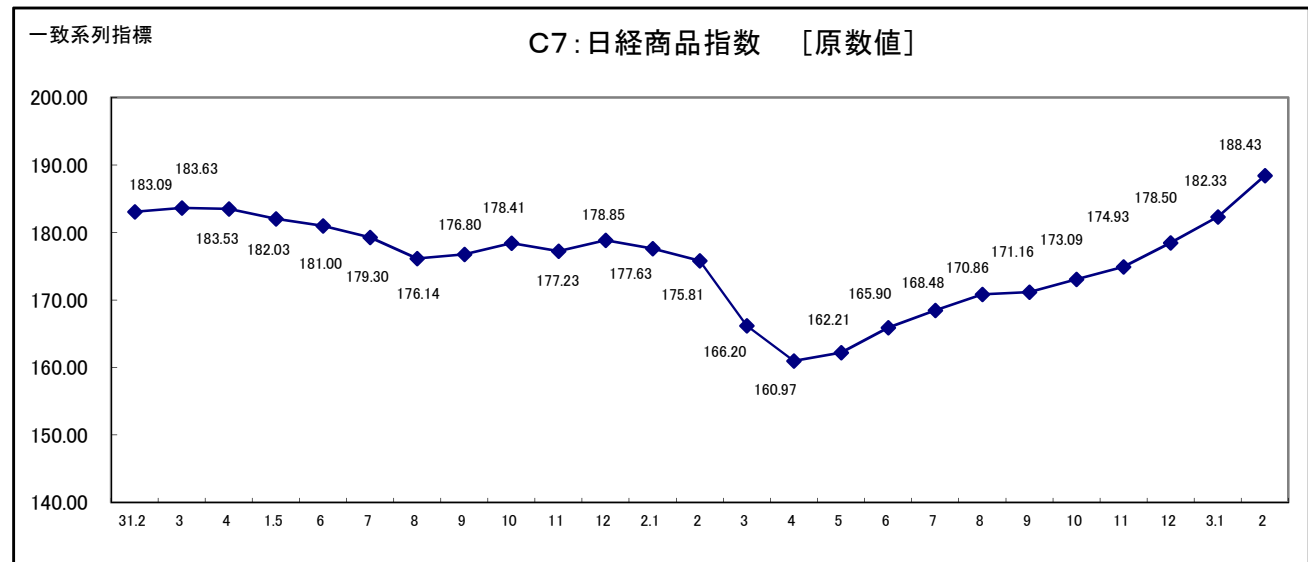
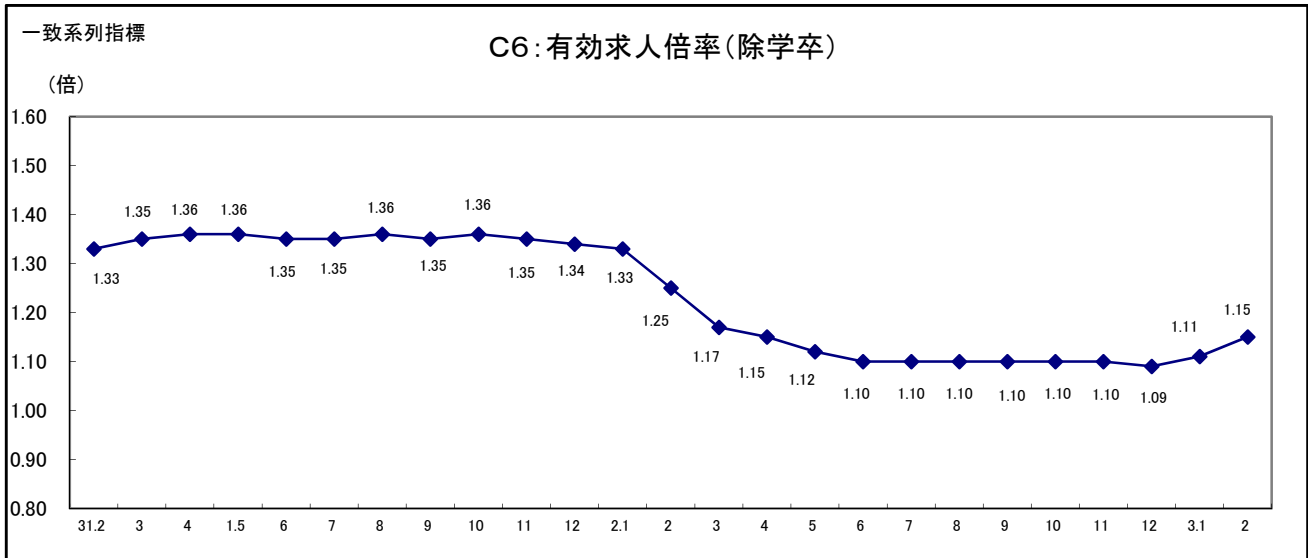
一致系列指標

### C2:食料品工業生産指数

(H27=100)



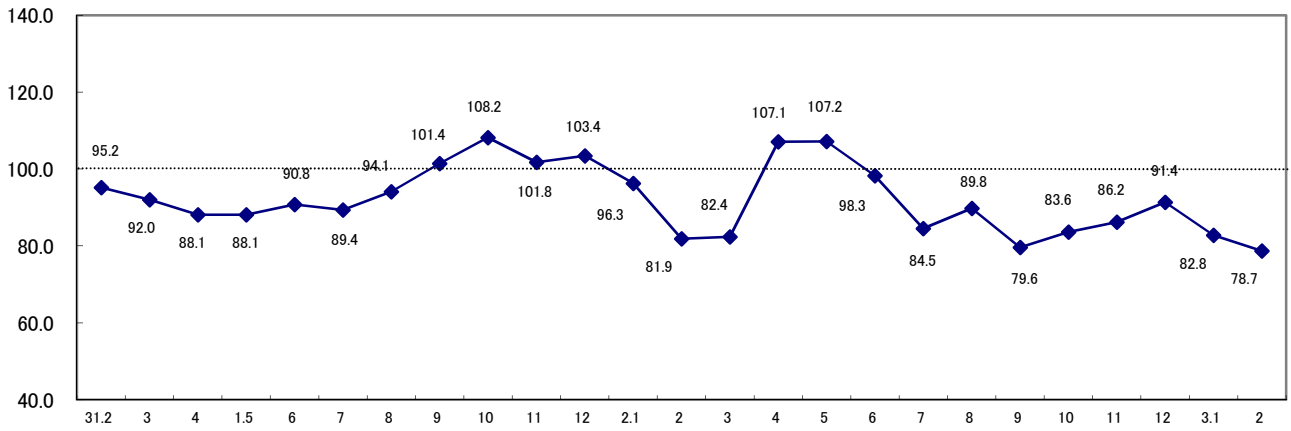




運行系列指標

Lg1 窯業・土石製品在庫指数

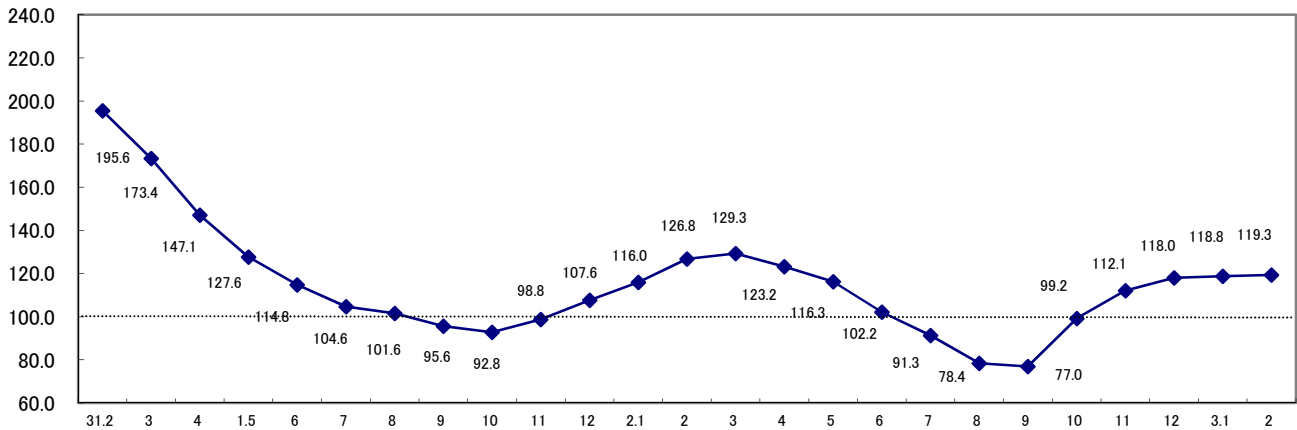
(H27=100)



運行系列指標

Lg2 資本財出荷指数(6か月平均)

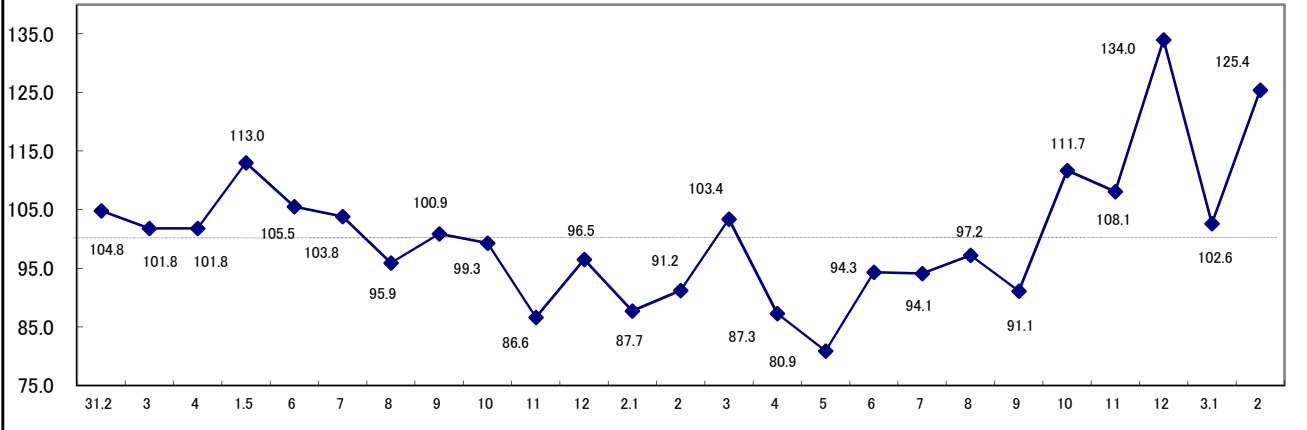
(H27=100)



運行系列指標

Lg3 金属製品工業出荷指数

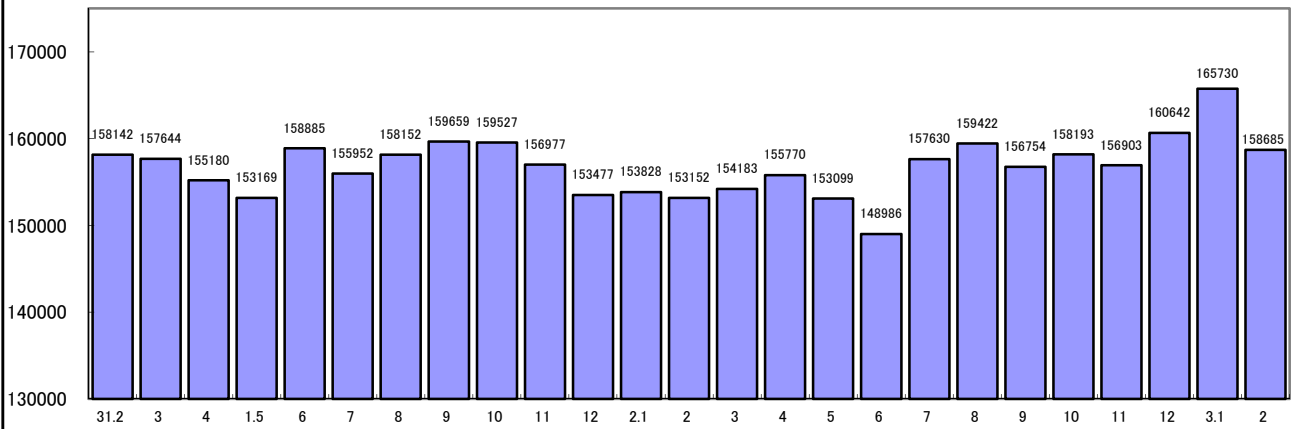
(H27=100)



遅行系列指標

Lg4: パートタイム労働者数(全産業:規模5人以上の事業所)

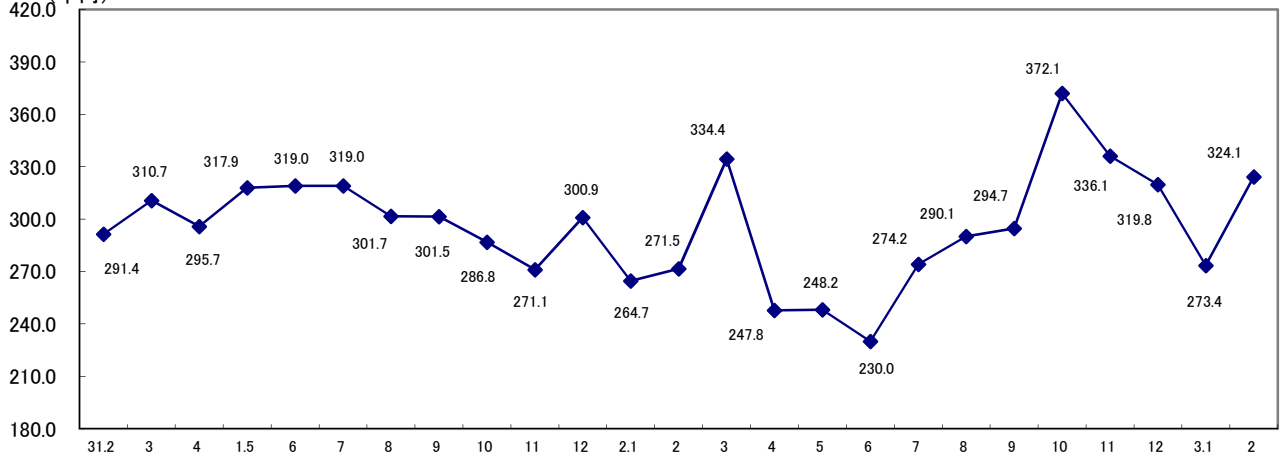
(人)



遅行系列指標

Lg5: 勤労者世帯消費支出(実質値)

(千円)



遅行系列指標

Lg6: 設備投資実施企業割合(製造業)

(%)

